

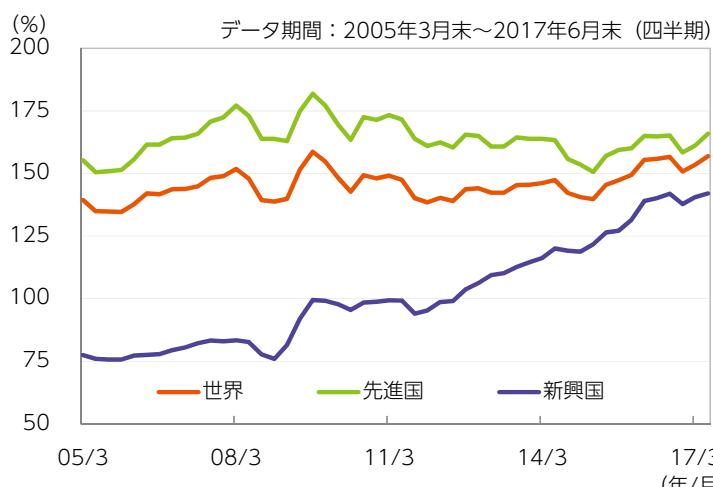
新興国レポート

米金利と新興国の民間債務リスク

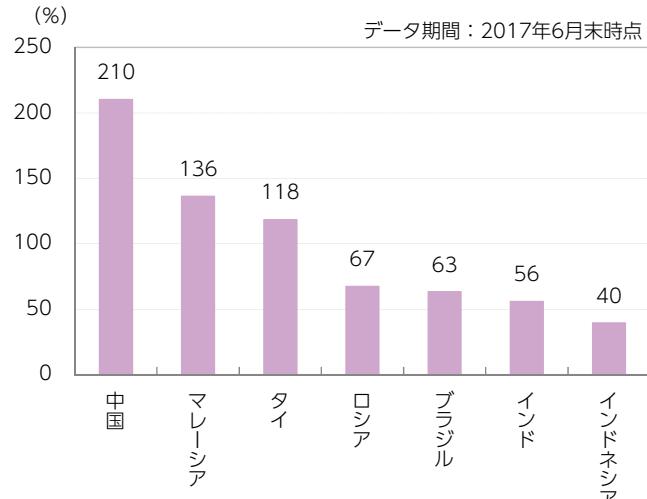
米金利上昇で新興国における民間部門の返済負担が増す可能性も

- 新興国の民間債務（対GDP比）が増加を続けている。中でも企業部門の増加が目立つ。
- 米金利の上昇でドル建て債務の返済負担が増す可能性も。新興国の企業債務問題が深刻化すれば、世界経済や金融市場に悪影響を及ぼす可能性も。

- 米金利の上昇を背景に、新興国の民間債務残高に注目が集まる可能性があります。国際決済銀行（BIS）によると、新興国の企業部門（除く金融、以下同じ）と家計部門を合わせた民間の債務残高（債券発行による調達資金と借入金合計）は、2017年6月末時点では対GDP（国内総生産）比142%と2005年3月末時点の78%から2倍近くに拡大しています。ほぼ横ばいで推移している先進国とは対照的な動きとなっています。中でも増加が目立つのが企業部門です。2017年6月末時点での家計部門の債務額は対GDP比38%であるのに対し、企業部門は104%となっています。同統計の開始時点である2008年3月末は61%でした。BISによると、新興国における企業部門が社債等の債券発行により調達した2017年9月末時点の債務の残高は、ドル換算ベースで約6,250億ドル（約70兆円）、内約5,060億ドル（約57兆円）がドル建てで、その比率は全体の約8割となっています。
- 2月2日の1月米雇用統計で、民間部門の平均時給（前年同月比）が約8年ぶりの水準となったことや、年末の税制改革法成立により今後10年間で増加が予想される約1.5兆ドルの財政赤字を補てんするために国債の増発が行われるとの見通し等から、米10年国債金利は一時約4年ぶりの水準まで上昇しました。トランプ政権は現在約1.5兆ドルのインフラ整備計画を策定中ですが、内容によっては財政赤字拡大観測で米金利が更に上昇することも考えられます。米金利の上昇はドル建て債務を抱える企業部門等にとって、金利返済負担の増加につながる可能性があり、また、米金利上昇による需要増加でドルが他通貨に対して強くなれば、返済負担が更に増すことも想定されます。今後の米金利やドルの動向には注意が必要であると思われます。
- 新興国における民間債務の大きさ（対GDP比）には違いがあります。アジアの主要新興国の中では、中国、マレーシア、タイが100%を上回っているのに対し、インドやインドネシアは下回っています（2017年6月末時点）。

図表1：民間債務残高（対GDP比）


出所) 図表1、2はBISのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：主要新興国の民間債務残高（対GDP比）


【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>